

5-6

人権・同和教育の推進



目次

隣保館運営事業.....	1
人権・同和問題啓発事業	3
集会所運営事業.....	5
人権相談事業	7
学力指導補助金.....	9
人権セミナー	11
人権・同和教育事業	13

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 194 事務事業名 隣保館運営事業

部 市民生活部

担当部署 人権・同和対策室人権・同和対策係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 5 創造性と豊かな心を育むまちづくり

施策 6 人権・同和教育の推進

上位施策のねらい
差別のない、人権が守られる平等な社会が
つくられている。

基本事業 市民への啓発の充実

根拠法 令・要 綱等	社会福祉法第2条 第3項第11号	作成日	平成25年 8月 8日
	筑後市隣保館条例	事業開始	平成 2年度
		事業終了	

必要度合 社会的・経済的弱者の支援

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

教育集会所・集会所運営事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

地区住民や近隣の住民に、人権・同和問題に対する理解を深めてもらい差別意識をなくしていく。

事業を取り 巻く関 係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	校長・副校長・教員・中・高生		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

隣保館は社会福祉法に基づく隣保事業を実施する施設である。
・教養・文化活動（識字・料理・ピアノ・習字教室）
・専門相談委員を配置し相談窓口を開設。
・隣保館だよりを月1回発行し、講演会を年1回開催。
・運営委員会を年2回開き、視察研修を年1回行う。
・地区内外の小・中・高の児童生徒を対象に質問教室を行う。
・地区の子を対象に解放教室、子供会活動を行う。
・地区の子を対象に就職試験事前研修を行う。

成果指標名①	単位
教室の参加延べ人数	人
計算式	

成果指標名②	単位
隣保館講演会参加人数	人
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
教室の実施開催回数	回
活動指標名②	単位

活動指標名③	単位
隣保館講演会開催回数	回
活動指標名④	単位

活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
計画	各種教室の開催								
	各種教室の開催								
年度別計画	各種教室の開催								
	各種教室の開催								
実績	各種教室の開催								
	各種教室の開催								
ア	予算額・決算額	千円							
	国・県支出金	7,903	7,400	8,369	8,373	8,373	0	0	
	その他財源	4,563	4,486	4,486	4,960	4,960	0	0	
	地方債	0	0	28	13	13	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	イ従事者数(正規)	人	0.28	0.28	0.28	0.28	0.00	0.00	
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	
	カ従事者数(臨時等)	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	9,764	9,261	10,230	10,234	10,234	0	0
	ク成果指標①	人	395.00	403.00	430.00	430.00	430.00	0.00	0.00
	②	人	88.00	86.00	80.00	80.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ケ活動指標①	回	103.00	67.00	120.00	120.00	0.00	0.00	0.00
	②	回	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	コ活動1件当たりコスト	千円	76.7	110.4	69.7	69.7	0.0	0.0	0.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 194 事務事業名 隣保館運営事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	中
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 小田 美穂	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 20px;"> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 成果減少 </div> <div> <input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 手段改善 </div> </div>		改善案の進捗実施状況 ウ 今後の具体的な対応策、実施案 社会福祉法に定める隣保事業を遂行し、対象区域の住民の生活の改善、向上を図っている。今後、より開かれた隣保館として、講座や貸館事業の拡大が望まれる。
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>		

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 199 事務事業名 人権・同和問題啓発事業

部 市民生活部

担当部署 人権・同和对策室人権・同和对策係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 5 創造性と豊かな心を育むまちづくり

施策 6 人権・同和教育の推進

上位施策のねらい
差別のない、人権が守られる平等な社会がつくられている。

基本事業 市民への啓発の充実

根拠法令・要綱等	福岡県補助金等交付規則	作成日	平成25年 8月 8日
	福岡県人権・同和问题啓発事業費補助金交付要綱	事業開始	
		事業終了	

必要度合 市民の生命・財産・権利を擁護、不安解消

1. 事務事業の目的、指標等 類似事務事業

--

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

市民の人権・同和问题に対する差別意識をなくす。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市民・地区住民・各種団体		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

同和问题・人権啓発推進大会の開催（年1回サザンクス筑後で7月に開催）、及び各種研修、講演会への参加。
街頭啓発（7月の同和问题啓発強調月間中に行う）
人権ワッペンの着用（7月と12月に着用）
3年に1回、啓発冊子しあわせの架け橋を作成（24年度全戸配布）

成果指標名①	単位
人権啓発推進大会参加者数	人
計算式	

成果指標名②	単位
差別意識の理解度 要調査	%
計算式	講演内容の理解度/アンケート回答者数×100

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
人権啓発推進大会の開催数	回

活動指標名②	単位
推進大会開催の広報誌発行	部

活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
計画	各種啓発事業の開催				各種啓発事業の開催 人権施策基本計画の策定	各種啓発事業の開催	各種啓発事業の開催		
	各種啓発事業の実施			各種啓発事業の開催 市民意識調査の実施					
実績	同和问题・人権啓発推進大会の開催、人権映画会開催及び各種研修、講演会への参加、街頭啓発、人権ワッペンの着用（7月と12月に着用）		同和问题・人権啓発推進大会の開催、人権映画会開催及び各種研修、講演会への参加、街頭啓発、人権ワッペンの着用（7月と12月に着用）						
	ア予算額・決算額	千円	1,503	2,726	6,238	3,674	2,174	2,174	0
	国・県支出金	488	1,004	4,576	575	575	575	0	
	その他財源	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,015	1,722	1,662	3,099	1,599	1,599	0	
	イ従事者数(正規)	人	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.00
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ従事者数(臨時等)	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	4,494	5,717	9,229	6,665	5,165	5,165	0
	ク成果指標①	人	488.00	426.00	450.00	450.00	450.00	450.00	0.00
	②	%	86.00	86.00	90.00	90.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ケ活動指標①	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	②	部	16,500.00	16,700.00	33,500.00	33,500.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	コ活動1件当たりコスト	千円	1,503.0	2,726.0	6,238.0	3,674.0	2,174.0	2,174.0	0.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 199 事務事業名 人権・同和問題啓発事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	平成19年度より福岡県人権・同和啓発事業費補助金の対象事業として、人権擁護ネットワークの推進と、少年期の人権啓発の推進が追加されたことにより、ますます人権・同和問題の啓発の幅が広がってきた。
--------------------------------------	---

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	中
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	成果向上の余地	中
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 小田 美穂	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 成果減少		改善案の進捗実施状況 ウ 今後の具体的な対応策、実施案 25年度は市民意識調査、26年度は「人権教育・啓発基本指針」の策定を予定している。両年度は通常の予算規模より拡大となる。 同和問題啓発強調月間に、推進大会、人権ワッペン着用運動、街頭啓発等、差別の撤廃と人権の確立に向けた取り組みを実施。恒例の事業としての認知は得ているが、参加要請を行った団体からの参加者が多く、一般市民の参加が進まない。講演の内容、啓発の範囲、方法等協議、検討が必要である。
次年度の投入資源 事業費 <u>縮小</u> _____		

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 200 事務事業名 集会所運営事業

部 市民生活部

担当部署 人権・同和対策室人権・同和対策係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 5 創造性と豊かな心を育むまちづくり

施策 6 人権・同和教育の推進

上位施策のねらい
差別のない、人権が守られる平等な社会が
つくられている。

基本事業 市民への啓発の充実

根拠法 令・要 綱等	筑後市集会所の設置及 び管理に関する条例	作成日	平成25年 8月 8日
		事業開始	昭和55年度
		事業終了	

必要度合 社会的・経済的弱者の支援

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

隣保館・教育集会所運営事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

基本的人権の尊重の精神に基づき、集会所において地区住民の社会的、経済的及び文化生活の向上を図ること及び、地域住民がともに学習し差別の解消を図る。

事業を取り 巻く関 係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	地区住民、校区の小・中学生		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

教育・文化活動（大正琴教室月2回を実施）
校区及び地区児童・生徒の学力保障の場の提供（小・中学校の
先生の指導により質問教室の実施、小学生 月～金の週5回、
中学生 月、木の週2回 夏休み中学生のみ5日間）

成果指標名①	単位
教室への参加者延べ人数	人
計算式	
成果指標名②	単位
計算式	
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
教室の開催回数	回
活動指標名②	単位
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
計画	各種教室の開催								
	各種教室の開催								
年度別計画	各種教室の開催								
	各種教室の開催								
ア	予算額・決算額	千円							
	国・県支出金	723	524	877	1,016	1,016	0	0	
	その他財源	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	723	524	877	1,016	1,016	0	0	
	イ従事者数(正規)	人	0.07	0.07	0.07	0.07	0.00	0.00	
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	
	カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	1,188	989	1,342	1,481	1,481	0	0
	ク成果指標①	人	723.00	695.00	1,000.00	1,000.00	0.00	0.00	
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	ケ活動指標①	回	160.00	165.00	180.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	コ活動1件当たりコスト	千円	4.5	3.1	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 200 事務事業名 集会所運営事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	中
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 小田 美穂	イ 前回評価後の改善内容							
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果向上</td> <td><input type="checkbox"/> 期間変更</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 成果維持</td> <td><input type="checkbox"/> 手段改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果減少</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更	<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善	<input type="checkbox"/> 成果減少		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">改善案の進捗実施状況</td> <td style="width: 85%;"></td> </tr> </table> ウ 今後の具体的な対応策、実施案 設置条例の目的達成を目指し、各種活動が実践されており、必要な施設及び事業である。講座や利用の拡大を目指すことが課題である。また、建物の老朽化が進み、補修等の費用も必要となっている。	改善案の進捗実施状況	
<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更								
<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善								
<input type="checkbox"/> 成果減少									
改善案の進捗実施状況									
次年度の投入資源 事業費 <u>拡大</u> _____									

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 202 事務事業名 人権相談事業

部 市民生活部

担当部署 人権・同和对策室人権・同和对策係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 5 創造性と豊かな心を育むまちづくり

施策 6 人権・同和教育の推進

上位施策のねらい
差別のない、人権が守られる平等な社会が
つくられている。

基本事業 施策の総合推進

根拠法 令・要 綱等	人権擁護委員法	作成日	平成25年 8月 8日
		事業開始	
		事業終了	

必要度合 市民の社会生活上、必要最小限の保障

1. 事務事業の目的、指標等 類似事務事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

市民の基本的人権が保障されるようになる。

事業を取り 巻く関 係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市民		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

法務局からの依頼により、月1回、人権擁護委員による相談会を開き、市民からの相談を受け、指導・助言を行う。

成果指標名①	単位
相談受付件数	件
計算式	相談件数実績より（4月～3月までの）

成果指標名②	単位
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
相談窓口の広報掲載	回
活動指標名②	単位

活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
計画	人権相談開設								
	人権相談開設								
実績	人権相談開設								
	人権相談開設								
年度別計画	ア予算額・決算額	千円	2	3	6	6	6	0	
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0	
	その他財源		0	0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	0	
	一般財源		2	3	6	6	6	0	
	イ従事者数(正規)	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.00	0.00
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	135	136	139	139	139	6	0	
ク成果指標①	件	18.00	16.00	20.00	20.00	20.00	0.00	0.00	
	②	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	③	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	④	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
ケ活動指標①	回	11.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	
	②	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	③	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	④	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
コ活動1件当たりコスト	千円	0.1	0.2	0.5	0.5	0.5	0.5	0.0	

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 202 事務事業名 人権相談事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	高齢化、国際化、情報化等の進展により様々な人権問題が生じている。
--------------------------------------	----------------------------------

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	小
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 小田 美穂	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 成果減少 <input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 手段改善		改善案の進捗実施状況 ウ 今後の具体的な対応策、実施案 市民からの様々な人権侵害に対する相談に、人権擁護委員が丁寧に対応しており、相談窓口の認知度も上がってきた。一人ひとりの人権が尊重される社会の実現のために必要な事業であり、市民周知、広報等のあり方等、より一層の検討を要する。
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>		

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 545 事務事業名 学力指導補助金

部 教育委員会

担当部署 学校教育課学校教育係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 5 創造性と豊かな心を育むまちづくり

施策 6 人権・同和教育の推進

上位施策のねらい
差別のない、人権が守られる平等な社会が
つくられている。

基本事業 市民への啓発の充実

根拠法 令・要 綱等	作成日	平成25年 7月 4日
	事業開始	
	事業終了	

必要度合 **不特定の市民にも受益が及ぶ事務事業**

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

学校における人権・同和教育を推進し、人権意識の高揚を図る。
差別解消のための学力保証。

事業を取り 巻く関 係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	教職員・児童生徒・保護者		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

学力補充教室への補助

成果指標名①	単位
指導を受けた児童生徒数	人
計算式	

成果指標名②	単位
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
指導者延人員	人
活動指標名②	単位
指導時間	時間

活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
年度別計画	計画	人権同和教育推進	人権同和教育推進	人権同和教育推進	人権同和教育推進	人権同和教育推進	人権同和教育推進	人権同和教育推進
	実績	人権同和教育推進	人権同和教育推進					
ア	予算額・決算額	千円	2,986	2,986	2,986	2,986	2,986	2,986
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	その他財源		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		2,986	2,986	2,986	2,986	2,986	2,986
	イ従事者数(正規)	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.00	0.00
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	3,119	3,119	3,119	3,119	2,986	2,986
	ク成果指標①	人	302.00	291.00	250.00	250.00	250.00	250.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ケ活動指標①	人	154.00	0.00	150.00	150.00	150.00	0.00
	②	時間	8,744.00	0.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	コ活動1件当たりコスト	千円	19.3	0.0	19.9	19.9	19.9	0.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 545 事務事業名 学力指導補助金

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	中
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか		成果向上の余地	中
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無

5. 総合評価

ア 総合評価	課長	イ 前回評価後の改善内容						
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果向上</td> <td><input type="checkbox"/> 期間変更</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 成果維持</td> <td><input type="checkbox"/> 手段改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果減少</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更	<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善	<input type="checkbox"/> 成果減少			改善案の進捗実施状況 ウ 今後の具体的な対応策、実施案 教科習熟度に課題がある児童生徒等を対象に、教科の基礎基本を人権同和学習とともに粘り強く教員が指導することで、一人ひとりの学力向上だけでなく、筑後市全体の学力水準維持向上にもつながっていると思われる。よって今後も補助を行うことで活動支援を行っていく。
<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更							
<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善							
<input type="checkbox"/> 成果減少								
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>								

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 649 事務事業名 人権セミナー

部 教育委員会

担当部署 人権・同和教育課人権・同和教育係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 5 創造性と豊かな心を育むまちづくり

施策 6 人権・同和教育の推進

上位施策のねらい
差別のない、人権が守られる平等な社会が
つくられている。

基本事業 市民への啓発の充実

根拠法令・要綱等	福岡県補助金等交付規則	作成日	平成25年 8月 8日
	福岡県人権・同和教育問題啓発事業費補助金交付要綱	事業開始	
		事業終了	

必要度合 市民の生命・財産・権利を擁護、不安解消

1. 事務事業の目的、指標等
類似事務事業

--	--

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

部落差別をはじめとして女性、子ども、障害者、高齢者等を含めた様々な人権問題の解決に向けての取り組みを行うことで市民の人権感覚を豊かにし、差別のない市民社会を築く。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市民		参加者の所属する団体等

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

広く地域住民に人権問題についての継続的な学習活動を推進するための講座を開設する。

成果指標名①	単位
講座参加者延べ人数	人
計算式	

成果指標名②	単位
差別問題理解度	%
計算式	講演内容理解者／アンケート回答者×100

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
講座開催回数	回

活動指標名②	単位
講座案内チラシ配付枚数	枚

活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
計画	人権問題学習講座開設			人権セミナー開設	人権セミナー開設	人権セミナー開設	人権セミナー開設	人権セミナー開設	
	人権問題学習講座開設		人権セミナー開設 8月から11月まで、 8回開催						
年度別計画	ア予算額・決算額	千円	247	248	326	375	375	375	0
	国・県支出金		117	145	192	150	150	150	0
	その他財源		0	0	15	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		130	103	119	225	225	225	0
	イ従事者数(正規)	人	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.00	0.00
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ従事者数(臨時等)	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00
キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	2,573	2,574	2,652	2,701	2,701	375	0	
ク成果指標①	人	487.00	556.00	450.00	450.00	500.00	500.00	500.00	
	②	%	92.00	89.00	96.00	96.00	0.00	0.00	
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
ケ活動指標①	回	8.00	8.00	8.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	②	枚	16,700.00	16,700.00	16,800.00	0.00	0.00	0.00	
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
コ活動1件当たりコスト	千円	30.8	31.0	40.7	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 649 事務事業名 人権セミナー

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	高齢化、国際化、情報化などの急速な進展に伴い、女性や子ども、高齢者、障害者、外国人などに関する様々な人権問題が生じている。
--------------------------------------	---

4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	中
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	小
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 小田 美穂	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 20px;"> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 成果減少 </div> <div> <input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 手段改善 </div> </div>		改善案の進捗実施状況 課題：参加者が例年同じような人であるので、参加したことがない人を取り込む工夫が必要である。 ウ 今後の具体的な対応策、実施案 講座アンケートにより、参加者の人権意識の高まりは見受けられる。しかし、毎年、同一の参加者が多い等、参加者の広がりがなかなか見込めない。講師の選択、広報のやり方等工夫が必要である。 今後とも、推進すべき事業である。
次年度の投入資源 事業費 <u>拡大</u> _____		

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 650 事務事業名 人権・同和教育事業

部 教育委員会

担当部署 人権・同和教育課人権・同和教育係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 5 創造性と豊かな心を育むまちづくり

施策 6 人権・同和教育の推進

上位施策のねらい
差別のない、人権が守られる平等な社会が
つくられている。

基本事業 市民への啓発の充実

根拠法 令・要 綱等	福岡県補助金等交 付規則	作成日	平成25年 8月 8日
	福岡県人権・同和問題啓 発事業費補助金交付要綱	事業開始	
		事業終了	

必要度合 市民の生命・財産・権利を擁護、不安解消

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

--

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

「人権を尊び、それを守ることが人類共通の課題」であるという世界人権宣言の精神を生かすため、12月4日から10日までを人権週間として人権意識の向上と啓発に取り組むことで、市民の人権尊重意識が高まる。

事業を取り 巻く関 係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市民・地区住民・各種団体		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

人権を考える市民のつどいは、市民の人権問題に対する正しい認識と理解を深めるため、講演会を実施。人権週間用啓発リーフレットを全戸配付。懸垂幕・立看板を作成し、市内公共機関等に掲示。
また、人権教育として人権映画会を開催。

成果指標名①	単位
人権考える市民の集い参加者数	人
計算式	実績より

成果指標名②	単位
市民の集いの講演を聞いて差別に対する知識・理解を深められた割合	%
計算式	講演の内容を理解した人/アンケート回答者数 × 100

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
開催回数	回

活動指標名②	単位
広報誌掲載回数	回
活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
計画	人権を考える市民の集い開催								
	市民の集い開催								
実績	人権を考える市民の集い開催								
	市民の集い開催								
イ	予算額・決算額	千円	518	706	904	1,050	1,172	1,050	237
	国・県支出金		237	235	283	237	237	237	237
	その他財源		0	0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		281	471	621	813	935	813	0
エ	従事者数(正規)	人	0.36	0.36	0.36	0.36	0.36	0.00	0.00
ウ	年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ	従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ	年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ	従事者数(臨時等)	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00
キ	総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	2,911	3,099	3,297	3,443	3,565	1,050	237
ク	成果指標①	人	433.00	370.00	400.00	400.00	400.00	400.00	400.00
	②	%	88.00	89.00	80.00	80.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ	活動指標①	回	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00
	②	回	6.00	6.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ	活動1件当たりコスト	千円	518.0	706.0	904.0	1,050.0	0.0	0.0	0.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 650 事務事業名 人権・同和教育事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	市民の生活様式の多様化や、地域の結びつきの希薄化等が家庭教育力、地域の教育力の低下につながっている。その影響か、モラルの低下は歯止めがかからない状況にあり、人権を取り巻く状況は厳しいものがある。 更に、東北大震災で発生した福島第一原子力発電所の放射能漏れによる風評被害が起きている。
--------------------------------------	--

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	中
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 小田 美穂	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 成果減少 <input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 手段改善		ウ 今後の具体的な対応策、実施案 改善案の進捗実施状況 人権を考える市民のつどいの24年度の講演は、市民に関心の高い北朝鮮拉致被害者に関するテーマ、講師であり、多数の参加者があり、評価も高かった。人権映画上映会についても参加者の評価はよかった。 人権について正しく学び、人権尊重の意識を高めてもらう事業として継続すべきである。しかし、参加者固定化の傾向もあり、より多くの市民の参加を得るために、講師・テーマ選定、広報等、さらに担当の努力を要する。
次年度の投入資源 事業費 <u>拡大</u>		